

# 大井岳夫 県政だより

2025年 新春号

## 地産地消の推進・規格外品の購入促進にお力を貸してください ～消費マインドの醸成に向けて～

長期化する物価高騰により多くの方が苦しむ中、価格転嫁が十分にできていない農家もまた、苦しんでいます。(様々な支援策は必要ですが) このままの状況が続くと、農家の廃業が相次ぎ需給バランスが崩れ、更なる物価高騰を誘発する、という悪循環に陥りかねません。農業においては、自然災害や高温障害などで規格外の野菜や果樹が一定数発生しますが、「(食味は変わらないが) 見た目が悪いと消費者に選んでもらえないから」との理由で、扱う小売店・流通業者は一部にとどまっています。

地元産の農産物を積極的に消費し、事業者の意識を変えられるのは、我々消費者です。多面的に地域に貢献している農業支援のためには、まずは消費者の意識を高めていくことが重要です。

地産地消の推進・規格外品の購入促進に向け、生産者の顔が見え産地に近い地域に暮らす皆様のご理解、ご支援をお願い申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。



### 11月定例会の一般質問より

#### ■ 県有施設で行われる大会に補助制度の創設を

**大井)** 長野県立武道館において北信越大会規模以上の大会で、主道場を2階観覧席まで終日貸切りで利用した場合には10万円以上の利用料がかかり、主催団体の大きな負担となっている。

一方で経済波及効果も大きいことから、負担の増加によって規模の大きな大会開催を断念することが無いよう、一定の規模以上の大会へは基準を設け、主催団体への補助制度を検討すべきだ。

**観光スポーツ部長)** 同様の支援を有する他県の制度、その利用状況を確認するとともに、大会を運営する競技団体の声もお伺いするなど、支援の在り方を含めて検討していく。



#### ■ 予測が困難な自然災害に対する、農業補助事業の対象拡大を

**大井)** 2024年6月3日、佐久市から御代田町、軽井沢町にかけて雹による降雹が発生した。(被害に遭われた農家は152戸で、被害額は野菜、果樹合わせて6千万円超)

被害に遭われた佐久市の果樹農家よりお話を伺ったところ、これまでは長くても2～3分でおさまっていた降雹が10分ほど続き、粒も小豆大(5～10mm程度)と、これまで経験したことのない大きさであり、収入が半減してしまったとのこと(一部は保険でカバー)。

これほど甚大な被害を受けた農家があった一方で、今回の雹害は被害が局地的だったことから県の※**農作物等災害緊急対策事業**の対象とはならなかった。地球温暖化の影響により予測困難な自然災害のリスクが増している。農家・農業を守るべく、事業の発動対象を再検討すべきだ。

**農政部長)** 被害産地を支援する被害作物等災害緊急対策事業については、これまでも局地的な被害にも対応できるよう、実情に応じて要件を見直してきたが、実状を踏まえ、市町村の意見も聞きなが発動基準の見直しを含めて検討していく。

※年間農業収入に対する損失額が50%以上の農家が5戸以上の際、市町村に対して被害額の5/10以内を補助する事業

### ■ 「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書案」に対し、自民党県議団討論を代表して反対討論を行いました (結果は反対少数で意見書を国に提出)

私は数年前までは「選択的だからよいのでは」との考えも有していましたが、学べば学ぶほど以下①～③の論点より、「慎重であるべき」との考えが固まりました。国のあり方に関わる重要な課題ですので、国民的議論のうえで、まずは旧姓の通称使用の拡大、法制化を急ぐべきと考えます。

- ① 選択的夫婦別姓を選択した夫婦の子は必然的に父、母どちらかの姓を選ばなくてはならず、兄弟で姓が異なるという状況も生じる。また、子の姓をめくり夫婦間の協議が整わないケースも推測される。
- ② 夫婦同姓は日本の伝統的な家族観を象徴しており、家庭内の一体感や調和を保つ重要な制度。実際、日本の長い歴史の中で、家という概念、家族制度という基盤は、社会の土台を支え、ご先祖への感謝の心、郷土愛を養ってきた。
- ③ 日本固有の戸籍制度を揺るがしかねない。特に相続手続きの際は混乱も予想される。

※ 反対討論の動画はこちらから (18:35頃より登壇) ⇒



お気軽にご意見、ご質問をお寄せください → oitakeo@ymail.ne.jp

発行元：大井岳夫事務所 385-0051 佐久市中込 2969-1 TEL 0267-77-7639 FAX: 0267-77-7669



# JIMIN Nagano

2025  
Winter

## 新年のごあいさつ

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は元日に能登半島地震が発生し、各地で豪雨災害が相次ぐなど、例年以上に災害の多い一年でした。本年も皆様の生命と財産を守り抜くべく、これまで以上に防災・減災対策、国土強靱化に尽力してまいります。

また、燃料価格や物価は高止まったままです。これからも我々は皆様の痛み、声をしっかりと受け止め、効果的な支援策の実現に向け、粉骨砕身してまいります。

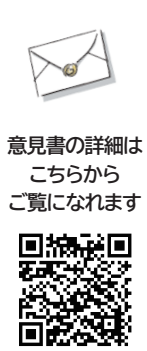
本年が皆様にとりまして幸多き年となりますよう心から祈念申し上げます。

長野県自由民主党県議団

令和6年度 11月補正予算

# 一般会計 1億6805万9千円 を可決

### 自民党県議団の発議による国への意見書



意見書の詳細は  
こちらから  
ご覧になれます

- 安定的な地域医療体制の確保に向けた支援の充実を求める意見書
- 転作した畑作農業者が意欲をもって営農を継続するための支援を求める意見書
- 年収の壁に関する十分な議論と地方財政への配慮を求める意見書
- 投票率の向上に向けた投票機会の更なる拡大を求める意見書

**移住・交流の促進**

UIJターン就業・創業移住支援事業  
9872万5千円

三大都市圏から県内への移住を促進するための移住支援金予算を増額

**人口減少対策の推進**

県民会議(仮称)運営事業  
1524万4千円

急激な人口減少の緩和と人口減少社会への適応を進めるため、オール信州で対策を推進する県民会議(仮称)を立ち上げ

**主要事業の例**

11月県議会では、人口減少への対応や移住・交流の取組を進めるとともに、道路環境の確保、砂防堰堤整備など県民生活の安全・安心の確保に取り組みほか、消費生活センターの機能強化などに必要な補正予算案1億6805万9千円を提案し賛成多数で可決しました。

自民党県議団からは8名の議員が一般質問に立ち、宿泊税(仮称)、少子化・人口減少対策、地域医療や産業振興などの県政課題について知事をはじめとする理事者と活発な議論を展開しました。



**国・県の令和7年度予算 施策に関する要望活動**

自民党本部小野寺五典政務調査会長と面談し、東京一極集中の是正、安定的な財源の確保、若者支援政策の推進等について要望。また、文部科学省では金城泰邦政務官と面談し、私学教育の充実を求める要望をし、それぞれ地方の実情を理解していただき要望事項の実現に向け努力したいとの回答がありました。

**県民生活の安全・安心の確保**

- 補助公共事業・県単独公共事業・交通安全施設整備事業(債務負担行為15億5000万円)
- 春夏の観光シーズンに向け、道路舗装の修繕や区画線・横断歩道の塗替え等を前倒しして実施
- 補助公共事業(債務負担行為16億円)
- 土砂災害による被害の防止・軽減などのため、砂防堰堤工事等を前倒しして実施
- 災害復旧事業(債務負担行為2億円)

令和3年8月豪雨で被災した橋梁の復旧工事の工期を延長

**消費生活センターの機能強化**

消費生活センター機能強化事業 1375万3千円

複雑化・高度化する消費生活相談の課題に対応するため、消費生活センターを集約し機能を強化



**少子化・人口減少対策の一層の強化を求める決議**

阿部知事には来年度当初予算編成に向けた要望を行い、地方税財源の確保、地域公共交通対策の強化、若者・現役世代支援、防災・減災対策などについて要望・提案を行いました。知事からは、いずれも各部署しっかりと受け止め実現に向け努力していくとの回答がありました。

### 若者支援策の要望が国予算に反映

自民党県議団は、少子化や未婚化の課題解決に向け、令和5年度に県内大学生へのアンケートと意見交換を実施。その結果、従来の施策が若者の実態に合っていない可能性が浮上り、当事者が求める支援の必要性が明らかになりました。この調査を基に、令和6年3月にこども家庭庁・工藤彰三内閣府副大臣と面会しライフデザイン(将来設計)教育や若者の自分磨きへの支援などを柱とした要望を実施しました。

これを受け、国では令和6年度補正予算において地方の少子化対策事業への支援拡充など地域の若者のライフデザインへの支援として95億円を計上しました。

